

## 楽観と悲観

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



政府は6月30日、2020年度までの財政健全化目標を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)と成長戦略(日本再興戦略・改訂版)を閣議決定しました。「骨太の方針」は成長と財政再建の両立を基本とするもので、今後のGDP成長率の前提を実質2%、名目3%としていることから、その実現可能性について、マスコミの論調や民間の識者の意見の中には、疑問や懸念の声も少なくありません。

確かに、毎年ほぼ1%ずつ生産年齢人口が減少を続け、足元の潜在成長率が1%を切る状況の中で、2%、3%成長の可能性が簡単に胸に落ちないのは無理もないこととすべきでしょう。労働力の減少については、女性の労働参加とその質的強化を中心として改善策を講じる方針も示されていますが、それだけでカバーできるものでもなく、成長戦略のターゲットは、設備投資や人材投資を軸とする生産性の大幅な向上ということにならざるを得ません。「骨太の方針」も「成長戦略」もその方向性は明確に打ち出しています。ただ、その内容が必ずしも具体的でなく、国民に成長への確信を抱かせるまでには至っていないという意見も少なくありません。その具体化と実行工程の明確化が求められるところです。

財政健全化計画を巡っては、経済前提を保守的に見積もり、歳出抑制を重視する考え方と、成長で歳入を重視する考え方が対立したと伝えられています。最終的には、「経済再生なくして財政健全化なし」という基本方針で決着したということです。政府の掲げる成長率目標に懐疑的な人や、歳出改革の緊急性を重視する人から見れば、成長に多くを賭ける政府のスタンスは楽観的に過ぎると

見えるかもしれません。しかし、成長、税収、社会保障、財政の将来図を描く場合、低成長を出発点とした全体構図はほとんど作成不能になる可能性が強いと思います。それほど、日本の抱えている諸問題は、解決困難な状況に追い込まれているということです。低成長の下で財政破綻を避けるには、社会保障をはじめとする歳出の大幅な削減は不可避であり、それに対する激しい抵抗と、経済成長への強い下押し圧力も予想せざるを得ません。そのような将来図を描くのは、現在の政権にとって手に余るというのが実態でしょう。これは、極端な悲観論に見えるかもしれませんが、決して荒唐無稽とは思いません。

結局現実的な解は何なのか。政府のよって立つ「やむを得ざる楽観論」は、過去何度も打ち出された財政再建策が、経済の変調で挫折してしまった、苦い歴史を思い出させるものがあります。その繰り返しを防ぐには、現政権のシナリオが最大限成果を上げるよう全力を挙げるのは当然のこととして、状況の変化が計画と実績の間に修復不能なほどのズレを生じないように、毎年の点検と、必要な軌道修正を確実に進めていくしかないと思います。「2018年に中間評価」というのは遅すぎる感があります。

2、3%成長に基づく財政再建論がどれだけ国民に支持されるのかは判断しきれませんが、その信頼度が高ければ高いほど、その下での大幅な財政削減は「裏切り」の印象を与えることになりかねず、それは、政治の不安定の火種ともなり得ます。であるがゆえに、結局は避けられないということになるであろう、負担や痛みがやむを得ないというコンセンサス作りには、不意打ちにならないための丁寧な経過説明がいます。